

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	定住促進		(2) 新規・継続評価の別			継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部	
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	未来開発課	
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	移住定住係	
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当者区分	主査		
	施策	若い世代の定住促進	(6) 関連する課	都市整備課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町定住促進補助金交付要綱、野木町移住支援金交付要綱					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町に移住・定住を考えている方	実施期間	H27.4 ~
	事業内容	野木町に住みたい・住み続けたいと感じてもらうために、安全・安心で子育てしやすい町の魅力や空き家情報等を様々なメディアを活用し広く発信するとともに、定住促進補助金等による経済的支援を実施することで特に若い世代の移住・定住者の増加を図る。		
	前年度から改善した点	令和2年4月1日～令和7年3月31日の定住促進補助金の継続。オンライン相談の開始。		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	6 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	15,207	21,335	14,821	16,080	16,423
			事業費等		千円	11,223	13,482	9,716	11,097	10,244
			国支出金	千円						
			県支出金	千円					750	750
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	11,223	13,482	9,716	10,347	9,494	
			人件費		千円×人役	3,984	7,853	5,105	4,983	6,179
正規職員			千円×人役	5,920 × 0.65	6,053 × 1.25	5,981 × 0.85	5,981 × 0.80	5,981 × 1.00		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.38	470 × 0.61	300 × 0.07	300 × 0.66	300 × 0.66				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が開催する移住相談会に参加し、野木町に移住・定住を考えている方に安全・安心で子育てしやすい町の魅力等を伝える。</li> <li>・野木町に移住・定住を考えている、特に若い世代の方を経済的に支援するための定住促進補助金制度を、町HPや町広報に掲載することで周知を図る。</li> </ul>			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				移住相談会への参加	回	3	4	133.3	3
町広報への補助金制度掲載	回	4	5	125.0	4	5	125.0		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会の開催が少なく、相談会でのアピールはできなかったが、移住パンフレットを新たに作成し、町外者が来る施設に設置するなどのPRに努めた。</li> <li>・定住促進補助金制度により若い世代の定住を図ることができた。</li> </ul>			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				補助金制度による定住者	人	106	298	281.1	106

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「若い世代の定住促進」の考え方に則り、移住・定住者の増加を図るための事業として十分に効果が見込めるため、A評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	人口の減少を抑制するとともに、若い世代の定住を促進することで、地域の活性化を図ることができるため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	行政が主体となって実施すべき事業である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	期間が定められた補助制度ではあったが、申請件数も多く類似している事業が無いことから継続となった。ただし、対象要件や補助額の見直しを行った。今後も期間終了の際に検討の余地はある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	補助金は若い世代の定住促進が主目的とした補助であるため40歳までの年齢制限はあるが、転入、転居どちらの住宅取得も対象とした補助をすることで定住を目的とする制度の趣旨からの公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	他自治体と比較し、同様な補助事業を参考に交付額を決定しており、妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	補助金は期限付きであるため、終了年度に目的に沿った見直しをしていく必要がある。また、町外へのPRを増やしていくことで、野木町の周知を強化していく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	移住定住の促進による人口増加も、町の重要な事業のため終了の可能性はない

#### 5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	移住定住として町のPRに積極的に取り組み、子育てしやすい町としての支援事業を、より周知していく必要がある。特に町外に向けた幅広い周知の方法を検討していく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	支援事業としては平成27年度からの継続事業であり、補助金の申請も多いことから、移住定住への支援として効果は出ている。今後もアンケート結果などからオンラインの活用も視野に入れてPRの方法を検討する。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	若い世代の人口を増加させることで、高齢化や転出による人口減少を鈍化させる事に繋がると思われる。今後も、効果的なPRの方法を検討しながら、ホームページや相談会などにより、移住定住を推進する。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	空家等対策推進事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	未来開発課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	移住定住係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	空き家対策の推進	(6) 関連する課	都市整備課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法、野木町空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則、野木町空家等対策協議会設置要綱、野木町空き家バンク実施要綱、野木町空き家バンクリフォーム補助金交付要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	空家等の所有者	実施期間	H28 ~
	事業内容	空き家の中でも再利用が可能な物件については、空き家バンク登録を促し有効活用されるよう努めるとともに、適正な管理が行われていない空き家の所有者等には、継続的に必要な措置を助言・指導する。また、空き家の情報収集に努める。		
	前年度から改善した点	空き家バンクリフォーム補助金開始、不動産無料相談会の定期的開催(偶数月第2火曜日)をすることで空き家の発生を抑制し、利活用を活性化させる。		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	7 款	4 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	8,541	4,835	7,479	11,168	7,635
			事業費等		千円	142	93	559	3,811	1,474
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
	一般財源	千円	142	93	559	3,811	1,474			
	人件費		千円×人役	8,399	4,742	6,920	7,357	6,161		
正規職員	千円×人役	5,920 × 1.35	6,053 × 0.75	5,981 × 1.15	5,981 × 1.20	5,981 × 1.00				
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 1.14	470 × 0.43	300 × 0.14	300 × 0.60	300 × 0.60				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・空家等対策の推進に関する特別措置法及び野木町空家等対策計画に基づき、野木町空家等対策協議会で特定空家等の認定及び計画の推進に関する協議を行う。 ・空き家の近隣住民等からの情報提供(通報)を受け、空家等の状況を把握すると共に、適正な管理を所有者に促す。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				協議会の開催	回	3	1	33.3	3
管理不全空き家情報の取得	件	20	22	110.0	20	35	175.0		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・空き家の近隣住民等からの情報提供(通報)により当該空家等の状況を把握することができた。 ・管理不全な空き家の所有者等に通知等により現状の改善及び適正な管理をお願いした。 ・相談者に対しても、今後の予定や所有者からの回答を連絡し了承をいただくなどで相談の解決に努めた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				空き家管理改善件数	件	8	12	150.0	8

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	空き家の有効活用や適正な管理を施策の目標としているので、十分結びつく事務である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	空き家の近隣住民等からの苦情や情報提供があり、町民の関心の高さが伺えることからニーズが増大しているといえる。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	特定空家等については行政主体で行う以外ない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	生活環境課実施の空き地除草業務や、都市整備課の道路管理業務と連携し、除草や伐採も行うことも考えられるが、現時点では現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性が保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	苦情があった物件については、空家所有者に助言・指導等を行っているため、公平性が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	空き家管理の受益者は苦情が解決される隣接居住者であり、町民誰でも受益者になる可能性がある。空家所有者への行政対応時に負担金が生じるものではない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	空き家バンクの創設により、空き家の利活用を進めることができると考える。また、遠方で管理の難しい方にシルバー人材センターなどの活用も含めた「空き家管理のお願い」を通知し、特定空家等の抑制をする。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	空き家は今後も増える可能性が高く、空き家対策事業はより必要となってくる事業である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	空き家の有効活用については、自治会や町民から情報提供をいただくとともに、実態調査などで把握した空き家を利活用に繋げていけるよう積極的にPRをしていくことで空き家の減少につなげていきたい。また、管理不全な空き家については、引き続き所有者等に適正な管理を促し、改善いただくよう積極的な指導を行っていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	空き家バンクによる利活用、空き家管理のお願い通知、特定空家等判断基準に基づいた特定空家等の認定などで管理不全な空き家を減少できるような事業を進めていきたい。また、空き家の情報が入り次第対応できるよう体制を整える。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			適切な空き家の管理を促すとともに、再利用可能な空き家の有効活用に繋がるよう、空家等対策推進事業(空き家バンクやリフォーム補助など)をPRし、空き家の減少を図る。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	